



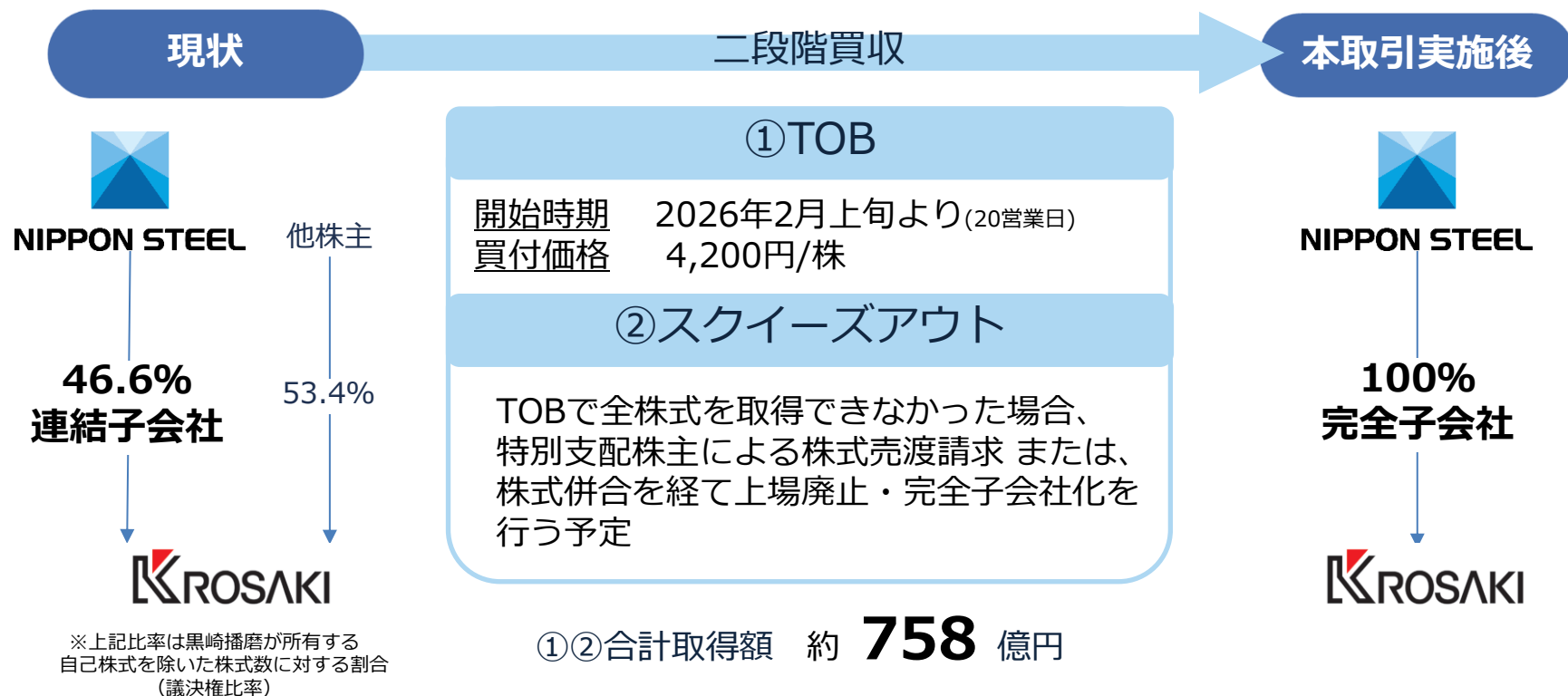
黒崎播磨(株)の 完全子会社化に向けた 公開買付け開始予定 について

2025年8月1日

日本製鉄株式会社

本取引の概要

当社グループ連結子会社の黒崎播磨(株) を 二段階買収（TOBおよびスクイーズアウト手続き）により完全子会社化



Cf. 連結子会社化までの経緯

- 1956年10月 八幡製鐵(株)が黒崎窯業(株)に資本参加
- 2000年4月 黒崎窯業(株)とハリマセラミック(株)の合併に伴い、黒崎播磨(株)に商号変更
- 2019年3月 当社の国際財務報告基準適用に伴い、連結子会社化

本TOBの概要

公開買付者	日本製鉄株式会社（証券コード：5401 東証プライム）
対象者	黒崎播磨株式会社（証券コード：5352 東証プライム）
公開買付開始時期	2026年2月上旬（20営業日）
買付価格	普通株式：1株あたり 4,200円
プレミアム	7月31日終値 : 21.74% 1ヶ月平均 : 21.85% 3ヶ月平均 : 37.52% 6ヶ月平均 : 49.79%
買付予定株数	18,044,731株 【下限】6,819,196株 【上限】なし
買付代金の総額	約 758 億円
公開買付代理人	野村證券株式会社（予定）
その他	2025年8月1日開催の黒崎播磨(株)の取締役会において、 本TOBへの賛同及び株主に対して応募を推奨する旨を決議済み

本取引のねらい

足元の課題認識

厳しい事業環境下にあるなか、
両社の経営リソースの更なる
一体化・最適化が必須



現状の制約

両社がそれぞれ上場企業、独立した経営
⇒・技術情報の共有
・経営資源の補完及び相互活用 等
に一定の制約あり

グループ全体での海外事業収益の最大化

- ・ 当社の海外展開との連携
- ・ 当社Grのリソース活用拡大等



黒崎播磨が従来から
事業を展開する
インド・欧州・ブラジル等

+

北米も
視野に

グループ全体での鉄源競争力の強化

◆耐火物製品

- 両社連携強化による競争力向上
- カーボンニュートラルに向けた製造プロセス変化をとらえた電気炉等の耐火物開発加速化

◆耐火物整備作業

作業量減少や人手不足等の問題
が深刻化・顕在化

⇒将来的に業界内で競争力ある黒崎播磨の業容拡大と当社耐火物整備作業のサステナビリティ確保が期待

完全
子会社化の
ねらい

Appendix

黒崎播磨(株)の概要

黒崎播磨(株) 会社概要

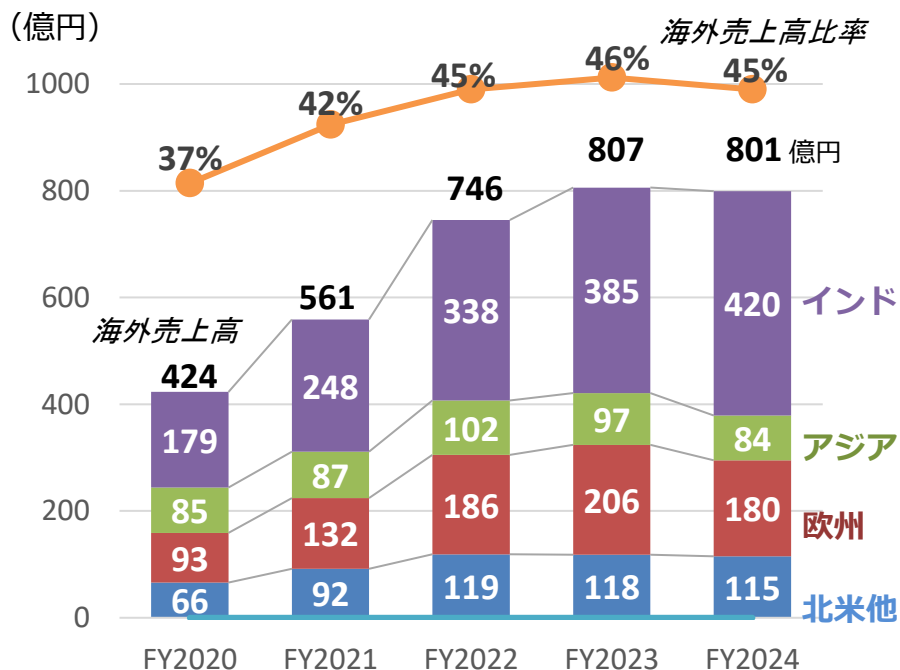
名称	黒崎播磨株式会社		
所在地	福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号		
代表者	代表取締役社長 江川 和宏		
事業内容	●耐火物事業 各種工業窯炉に使用する耐火物全般の製造・販売 ●ファーンセス事業 各種窯炉の設計・施工および築造修理 ●セラミックス事業 各種産業用セラミックスの製造販売および景観材の販売 ●不動産・その他 店舗・倉庫等の賃貸 他		
資本金	55億3,796万円		
従業員数	5,013名（2025年3月31日現在、連結）		
設立年月	1918年10月14日		
株主構成 (2025年3末時点)	日本製鉄 : 46.6% 金融機関 : 23.1% 外国法人等 : 12.2% その他法人 : 1.9% 個人その他 : 16.2%		

※上記比率は黒崎播磨が所有する自己株式を除いた株式数に対する割合（議決権比率）

黒崎播磨(株) 連結売上・収益の状況

海外売上高比率が高く、成長が続く

海外売上高比率とエリア別売上高



積極的な海外展開で、国際的窯業メーカーに成長

(23FY売上高実績)

1位	RHI Magnesite (オーストリア)	5,430億円
2位	VESUVIUS (イギリス)	3,373億円
3位	黒崎播磨	1,770億円
4位	品川ファクトリーズ (日本)	1,441億円

経常利益やROSは2年連続で中期前倒し達成

FY2025見直し中期計画 進捗状況

	FY 21	FY 22	FY 23	FY 24	FY25 見直し 中期
売上高	1,337	1,652	1,770	1,779	1,800 億円
経常利益	86	120	163	153	150 億円
ROS	6.5%	7.3%	9.3%	8.6%	8.3%以上
ROIC	6.3%	8.5%	9.7%	7.6%	9.0%以上

増分キャッシュ（資産圧縮を含む）により
FY2025中期設備投資計画を増額

【設備投資計画】

200億

(当初計画)

150億

200億

(見直し計画)

投資増分は、国内外における成長分野への
能力増強・品質高度化投資等に充当



NIPPON STEEL

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

本TOBは、直接間接を問わず、米国内において若しくは米国に向けて行われるものではなく、また米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）を使用して行われるものではなく、更に米国の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。

また、本資料又は関連する買付書類は、米国内において若しくは米国に向けて又は米国内から、郵送その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、かかる送付又は配布を行うことはできません。